

令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年8月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 TEL 06-6222-7474
 兼最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の業績（令和2年4月1日～令和2年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	674	△17.8	5	△4.2	5	△33.5	12	122.9
2年3月期第1四半期	819	10.1	6	68.5	9	26.3	5	55.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	2.65	—
2年3月期第1四半期	1.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	3,407	2,462	72.3
2年3月期	3,405	2,446	71.8

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 2,462百万円 2年3月期 2,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現時点において業績予想を合理的に算定することが困難なため、業績予想は見送らせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期1Q	5,160,000株	2年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	429,111株	2年3月期	429,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期1Q	4,730,889株	2年3月期1Q	4,730,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
3. その他	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状態にあります。これに加え、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の不透明感や入国制限によるインバウンド需要の急速な減速が続くなど、先行きの不透明感が増しております。

当社を取り巻く環境においても、得意先の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による営業自粛等により定例案件の先送りや中止を余儀なくされるなどの影響を受けております。

このような情勢のなか営業部門におきましては、得意先のテレワークや営業自粛により訪問活動を制限され、見込先へのDMによるアプローチや自治体案件等の獲得を目指した活動に注力いたしました。

生産部門におきましては、原紙をはじめ資材の購入方法の見直しや、作業効率の改善、事故・クレームの撲滅に向けた取り組み、物流コストの抑制に注力いたしました。

この結果、売上高については、給付金業務の受託等があったものの、クライアントの営業自粛の影響は大きく、674百万円（前年同期は819百万円）となりました。利益については、昨年度実施の固定資産の減損の効果もあり、経常利益は5百万円（前年同期は9百万円）、四半期純利益は12百万円（前年同期は5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、得意先の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による営業自粛等の影響から売上高は前年同期と比べ、117百万円減少し456百万円（前年同期は574百万円）、セグメント利益は51百万円（前年同期は90百万円）となりました。

② 情報処理事業

総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、新規案件獲得等に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ27百万円減少し217百万円（前年同期は245百万円）、セグメント利益は34百万円（前年同期は11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末と比べ15百万円減少し、2,139百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が56百万円、「仕掛品」が6百万円、「原材料及び貯蔵品」が4百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が6百万円、「仮払金」が4百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が79百万円、「その他」に含まれる「立替金」が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ17百万円増加し、1,267百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「敷金及び保証金」が7百万円、「保険積立金」が6百万円、「投資有価証券」が4百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ3百万円増加し、646百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「未払金」が35百万円、「未払消費税等」が20百万円、「未払費用」が4百万円それぞれ増加し、「買掛金」が31百万円、「賞与引当金」が13百万円、「未払法人税等」が12百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ17百万円減少し、297百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が7百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が10百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ16百万円増加し、2,462百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が12百万円、「その他有価証券評価差額金」が3百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現時点において業績予想を合理的に算定することが困難なため、業績予想は見送らせて頂いております。業績予想の算出が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,407	1,568,007
受取手形及び売掛金	382,539	438,913
商品及び製品	43,716	42,967
仕掛品	10,030	16,193
原材料及び貯蔵品	30,865	35,778
その他	40,819	37,542
貸倒引当金	△40	△44
流動資産合計	2,155,340	2,139,357
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,546	228,129
土地	421,055	421,055
その他（純額）	9,625	12,990
有形固定資産合計	664,226	662,174
無形固定資産		
投資その他の資産	566,740	585,242
固定資産合計	1,250,341	1,267,703
資産合計	3,405,681	3,407,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,341	116,088
短期借入金	320,000	320,000
未払法人税等	18,520	6,336
賞与引当金	26,653	13,421
その他	130,664	190,450
流動負債合計	643,181	646,296
固定負債		
退職給付引当金	50,322	49,610
役員退職慰労引当金	78,323	70,923
その他	186,929	177,301
固定負債合計	315,575	297,836
負債合計	958,757	944,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	148,403	160,955
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	2,442,370	2,454,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,554	8,006
評価・換算差額等合計	4,554	8,006
純資産合計	2,446,924	2,462,928
負債純資産合計	3,405,681	3,407,060

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	819,827	674,176
売上原価	606,155	473,981
売上総利益	213,671	200,195
販売費及び一般管理費	207,601	194,382
営業利益	6,070	5,812
営業外収益		
受取利息	381	361
受取配当金	1,764	1,510
作業くず売却益	1,296	655
その他	812	1,474
営業外収益合計	4,254	4,002
営業外費用		
支払利息	870	2,257
その他	433	1,559
営業外費用合計	1,304	3,816
経常利益	9,021	5,998
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	8,714
特別利益合計	—	8,714
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	9,021	14,713
法人税、住民税及び事業税	3,389	2,161
法人税等合計	3,389	2,161
四半期純利益	5,631	12,551

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	574,238	245,588	819,827	—	819,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	574,238	245,588	819,827	—	819,827
セグメント利益	90,886	11,638	102,524	△96,454	6,070

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

- II 当第1四半期累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	456,305	217,871	674,176	—	674,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	456,305	217,871	674,176	—	674,176
セグメント利益	51,032	34,096	85,129	△79,316	5,812

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、令和元年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。